事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

38

政策体系	1 6 56	予算区分	浄化槽 2 1 1 0

事務事業名	浄化槽市町村整備推進事業

担当課所		
	課所名	衛生課
	担当係名	浄化槽担当

総合振興計画上の政策体系			
	政 策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備
	基本施策	6	生活環境の整備
	基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進

予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	浄化槽	2	1	1	No.

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	補助事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	補助・支援事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□ 昭和 ☑ 平成 13 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	浄化槽設置及び管理等に関する条例

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)

合併処理浄化槽の設置推進。合併処理浄化槽の設置及び管理等、またそれらに係る事務及び現場管理。設置工事に係る費用は、浄化槽代＋工事代金の1割を負担していただく。
一般住宅の場合53,000円から116,000円の範囲で、事業所等は4割負担

平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)

60基の設置実績。完成検査の実施、設置業者への指導アドバイス等。浄化槽関連の団体や協議会などの会合に出席、意見交換等を行った。

活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
設置総数	基	60	50	65	65	65

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する一般住宅、単独処理浄化槽や汲取り式便槽から転換する既存住宅、及び工場、店舗等の事業所

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
新設(新築住宅)	基	28	19	30	30	30
転換(既存住宅)	基	26	22	30	30	30
事業所,その他	基	6	9	5	5	5

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

合併処理浄化槽を低コストで設置ができる。既存住宅において単独処理浄化槽や汲取り式便槽の撤去

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
新設	戸	34	28	35	35	35
転換	戸	26	22	30	30	30

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

合併処理浄化槽の普及推進による生活環境の保全

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
設置普及率	%	60	65	70	75	80

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	国庫支出金	千円	15,767	25,890	21,800		
	県支出金	千円					
	地方債	千円	26,400	29,600	27,700		
	その他	千円	32,344	38,172	32,100		
	一般財源	千円	900	858	900		
	事業費計	千円	75,411	94,520	82,500	0	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		11	1,530	11	1,830	11	1,900				
		12	6,228	12	6,938	12	7,000				
		13	17,358	13	17,412	13	17,500				
		15	33,287	15	44,168	15	37,000				
		16	17,008	16	24,072	16	19,000				
		22	0	22	100	22	100				

トータルコスト	千円	75,411	94,520	82,500	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	現状で良い。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	事業の完全委託が実施できた場合		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

合併処理浄化槽の設置推進及び、単独処理浄化槽及や汲取り式便槽の全廃を目的とし今後も整備を進める。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

39

政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 23

事務事業名	浄化槽設置管理等特別会計繰出金

担当課所		
課所名	衛生課
担当係名	浄化槽担当

総合振興計画上の政策体系			
政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備
基本施策	6	生活環境の整備
基本事業	56	生活排水及びし尿処理対策の推進

予算区分	会計	款	項	目	大事業名	
	一般	4	2	2	No. 23	浄化槽設置管理等特別会計繰出金

事業区分	
新規事業・継続事業	継続事業
実施計画事業・一般事業	一般事業
総合戦略事業該当	該当
単独事業・補助事業	単独事業
任意的・義務的	任意的事業
実施方法	直営
事業分類	その他内部事務事業

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□ 昭和 ☑ 平成 13 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)
浄化槽設置管理等特別会計に対し、浄化槽使用料等の収入をもって、歳入が不足すると認められるものに相当する額を、繰出金として支出する。 地方債元金及び利息の償還金等に充当する。	浄化槽設置管理等特別会計に対し、繰出金を支出する。地方債元金及び利息の償還等に充当する。

活動指標	0	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
繰出金	千円	40,000	43,000	40,000	40,000	40,000

目的

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

・浄化槽設置管理等特別会計
・浄化槽使用料等では、不足する歳入を補う。

対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
収益勘定繰入金	千円	30,732	32,680	30,700	30,700	30,700
資本勘定繰入金	千円	9,268	10,320	9,300	9,300	9,300

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行

成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
財政比率	%	32	30	30	28	28

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の設置を推進し、経費回収率を高め、浄化槽設置管理等特別会計の健全な執行を図る。

上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
経費回収率	%	66	68	70	72	74

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費 財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
その他	千円					
一般財源	千円	40,000	43,000	43,000		
事業費計	千円	40,000	43,000	43,000	0	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		2	23,800	2	26,130	28	43,000				
		23	16,200	23	16,870						

トータルコスト	千円	40,000	43,000	43,000	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	「浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行」→「合併処理浄化槽の設置を推進し、河川等の公共用水域の水質を保全すること」になり、行政として非常に重要である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	合併処理浄化槽の設置推進のための繰出金であり、合併処理浄化槽により生活雑排水を処理し公共水域の水質を保全することは、環境保全のための取組であり、行政として非常に重要なことである。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	浄化槽設置管理等特別会計の適正な執行のため妥当である。
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	今後とも適正な執行に努める。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	浄化槽市町村整備推進事業により、合併処理浄化槽の設置を推進し、経費回収率を高める。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

分流式下水道(合併処理浄化槽)に充てるための繰出金であり、経費回収率を高め繰出金額を縮小できるように努める。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

40

政策体系	1 6 56	予算区分	浄化槽 4 2 2 24

事務事業名	浄化槽転換事業	担当課所	課所名：衛生課
			担当係名：浄化槽担当
総合振興計画上の政策体系	政策 1 自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業：継続事業
	基本施策 6 生活環境の整備		実施計画事業・一般事業：一般事業
	基本事業 56 生活排水及びし尿処理対策の推進		総合戦略事業該当：該当
			単独事業・補助事業：単独事業
			任意的・義務的：任意的事業
			実施方法：直営
			事業分類：現金・現物給付事業

予算区分	会計	款	項	目	大事業名
	浄化槽	4	2	2	No. 24 浄化槽転換事業費

事業計画	単年度繰返し	事業期間	□ 昭和 ☑ 平成 13 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町合併処理浄化槽転換費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）

単独処理浄化槽や汲取り式便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、便槽等の撤去に10万円、配管に係る費用に20万円（いずれも上限）の補助金を交付する事業

利用者からの申請により手続きを進め、浄化槽完成検査時に合わせて設置状況を確認し、検査合格後に補助金を交付する。

平成27年度実績（平成27年度に実施した事業内容）

単独処理浄化槽16基、汲取り式便槽8基が合併処理浄化槽に転換した。

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
転換基数	基	24	23	30		
撤去費	千円	2,000	2,300	3,000		
配管費	千円	4,800	4,600	6,000		

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

単独処理浄化槽や汲取り式便槽から合併処理浄化槽へ転換を図る者

また、それに伴い単独処理浄化槽等の撤去促進

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
単独処理浄化槽の撤去	基	16	14	20		
汲取り式便槽の撤去	基	8	9	10		

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

補助金の交付により転換の費用を軽減する。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
転換人口	人	76	70	140		

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

補助金の交付により合併処理浄化槽への転換を推進し、単独処理浄化槽等の全廃を目的とする。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
設置普及率	%	60	65	70	75	80

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	6,800	6,900	9,000		
	事業費計	千円	6,800	6,900	9,000	0	0

事業費の内訳	千円	27年度 節	27年度 事業費	28年度 節	28年度 事業費	29年度 節	29年度 事業費	30年度 節	30年度 事業費	31年度 節	31年度 事業費
		19	6,800	19	6,900	19	9,000				

トータルコスト	千円	6,800	6,900	9,000	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	環境整備に貢献している。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	効果が十分に出ている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名 なし
効率性の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	適正である。
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	単独処理浄化槽や汲取り式便槽が全廃されるまで。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

今後も合併処理浄化槽への転換を推進する。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度

41

政策体系	1 6 56	予算区分	一般	4 2 2 21

事務事業名	生活排水路整備促進事業	担当課所	課所名	衛生課
			担当係名	浄化槽担当
総合振興計画上の政策体系	政策 1 自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備	事業区分	新規事業・継続事業	継続事業
	基本施策 6 生活環境の整備		実施計画事業・一般事業	一般事業
	基本事業 56 生活排水及びし尿処理対策の推進		総合戦略事業該当	該当
予算区分	会計：一般 / 款：4 / 項：2 / 目：2 / 大事業名 No.21：生活排水路整備事業費		単独事業・補助事業	単独事業
			任意的・義務的	任意的事業
			実施方法	直営
			事業分類	現金・現物給付事業
事業計画	単年度繰返し / 事業期間 □昭和 ☑平成 13 ～ 平成	根拠法令、例規・要綱		小鹿野町合併処理浄化槽転換費補助金交付要綱

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

事業概要（具体的な事務事業の実施内容・進め方）

浄化槽を設置する際、放流ポンプが必要であったり、側溝等までの距離が長大になることがある、それらに補助金を交付する事業
放流ポンプ槽の設置に一律5万円、 排水路の整備に30万円（上限）
利用者の申請により事務処理を進め、実績報告により金額を決定し補助金を交付する。（排水路）

平成27年度実績（平成27年度に実施した事業内容）

・放流ポンプ槽5基、生活排水路1件の実績
・申請書の受付、交付手続き、支払い等に係る事務
・浄化槽完成検査時に合わせた設置状況の確認

活動指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
放流ポンプ	基	5	4	8		
生活排水路	基	1	2	3		

目的

② 対象（本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。）

浄化槽の本体工事以外に必要な設備工事に係る補助金の交付。

対象指標	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（見込）	30年度（見込）	31年度（見込）
補助額 （放流ポンプ）	千円	250	200	400		
補助額 （生活排水路）	千円	116	300	450		

③ 意図（本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。）

通常では浄化槽の設置が困難な場合でも、本事業により設置が可能になる。
利用者も費用負担が大幅に軽減できる。

成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
生活排水路等設置件数	件	6	5	5	5	5

④ 結果（本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。）

金銭的な負担が大きい工事であるため、本事業により効果が十分に発揮されている。
合併処理浄化槽の普及に繋がる。

上位成果指標	単位	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
設置普及率	%	60	65	70	75	80

(2) 事業費の推移・内訳

投入量

事業費	財源内訳	単位	27年度（実績）	28年度（見込）	29年度（目標）	30年度（目標）	31年度（目標）
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	366	500	850		
	事業費計	千円	366	500	850	0	0

事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
		19	366	19	800	19	850				

トータルコスト	千円	366	500	850	0	0

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的妥当性の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
	結びついている	理由・改善案	全ては快適な生活環境を演出するものであり整合性がある。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	公費で行う事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	本事業は必要とする場合のみ、且つ利用の有無は住民が選択するが現状維持は必要。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性の評価			
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	浄化槽の設置工事が無くならない限り必要		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)

(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)

(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)

合併処理浄化槽の設置に付随した普及促進事業である。